



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日

上場会社名 福井コンピュータホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9790 URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒔野 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 生田 晴来 TEL 0776-53-9200

四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,653	10.0	844	10.5	856	10.6	550	9.7
29年3月期第1四半期	2,413	9.3	763	39.6	774	39.2	502	37.4

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 656百万円 (173.8%) 29年3月期第1四半期 239百万円 (△35.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	23.96	—
29年3月期第1四半期	21.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	16,390	12,280	74.9
29年3月期	16,946	12,245	72.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 12,280百万円 29年3月期 12,245百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
30年3月期	—				
30年3月期（予想）		0.00	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,070	1.5	1,590	△1.7	1,605	△2.0	1,045	△0.5	45.48
通期	10,100	1.3	3,150	1.1	3,180	0.8	2,100	4.5	91.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	23,000,000株	29年3月期	23,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	24,294株	29年3月期	24,273株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	22,975,707株	29年3月期1Q	22,975,754株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)における当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高2,653百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益844百万円(前年同期比10.5%増)、経常利益856百万円(前年同期比10.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益550百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建築CAD事業

2017年4月1日より建築物省エネ法が完全施行され、建築物の省エネ義務化の第1歩がスタートしました。一般住宅の省エネ義務化は2020年までの段階的なものとなるので、戸建住宅市場にはまだ大きな影響は出ていませんが、建築物の省エネ対策の抜本的強化が進められています。これらの省エネ政策は国土交通省と経済産業省の両翼で展開され、確実に普及が進んでおり、これにより外皮性能計算がゼロエネルギーハウス・地域グリーン化事業の基準に定着しました。このような要因で、「ARCHITREND ZERO 温熱環境計算シミュレーション(外皮性能計算)」は昨年の需要ピーク(改正省エネ基準施行)に並ぶ売上となりました。

また、昨年7月にリリースしたVR(バーチャルリアリティ)対応商品「ARCHITREND VR」が、ビルダー・工務店の住宅イベントの集客に効果があることから、「ARCHITREND VR」の導入が進みました。

この結果、建築CAD事業の売上高は1,279百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は260百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

②測量土木CAD事業

2017年3月31日に国土交通省が「i-Construction」の更なる推進に向け、新たな要領・基準を公開しました。主な項目としては、ICT土工基準類の改訂、新たにICT舗装工、ICT浚渫工の導入、CIMガイドラインの策定、i-Bridgeの試行などが掲げられるとともに、i-Construction地方協議会の構築も進められています。これにより都道府県においてもモデル工事が実施され、国土交通省直轄工事だけでなく都道府県発注の工事においても「i-Construction」の拡大が予想されます。当社グループは新たな工種への対応に向けた商品開発を進めるとともに、業界への最新動向の発信を行なうi-Constructionセミナーを全国の主要都市で開催しました。ドローンやレーザースキャナーの普及により3次元計測ニーズは拡大し、建設会社、測量会社への3D点群処理システム「TREND-POINT」の導入が順調に推移しました。また現場の3次元化、見える化を進める建設会社へのCIMコミュニケーションシステム「TREND-CORE」の導入が進み、ソフトウェアの売上が増加しました。

この結果、測量土木CAD事業の売上高は1,373百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益は573百万円(前年同期比30.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、16,390百万円となり、前連結会計年度末より555百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少、投資有価証券の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,740	8,960
受取手形及び売掛金	1,704	1,610
商品及び製品	26	11
仕掛品	29	3
原材料及び貯蔵品	7	6
繰延税金資産	389	158
その他	355	816
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	12,246	11,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,390	1,371
土地	1,085	1,085
その他(純額)	81	75
有形固定資産合計	2,558	2,533
無形固定資産	49	52
投資その他の資産		
投資有価証券	1,695	1,846
繰延税金資産	34	33
その他	375	369
貸倒引当金	△13	△7
投資その他の資産合計	2,091	2,242
固定資産合計	4,699	4,827
資産合計	16,946	16,390

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44	35
未払法人税等	881	79
前受金	1,833	2,089
賞与引当金	372	200
役員賞与引当金	75	18
その他	1,198	1,343
流動負債合計	4,405	3,767
固定負債		
繰延税金負債	291	338
長期未払金	3	3
固定負債合計	295	342
負債合計	4,700	4,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	7,790	7,720
自己株式	△5	△5
株主資本合計	11,512	11,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732	838
その他の包括利益累計額合計	732	838
純資産合計	12,245	12,280
負債純資産合計	16,946	16,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	2,413	2,653
売上原価	433	618
売上総利益	1,979	2,034
販売費及び一般管理費	1,216	1,190
営業利益	763	844
営業外収益		
受取配当金	8	9
受取保険金	0	0
受取手数料	2	1
その他	0	1
営業外収益合計	11	12
経常利益	774	856
税金等調整前四半期純利益	774	856
法人税、住民税及び事業税	101	74
法人税等調整額	171	231
法人税等合計	272	305
四半期純利益	502	550
親会社株主に帰属する四半期純利益	502	550

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	502	550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△262	105
その他の包括利益合計	△262	105
四半期包括利益	239	656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239	656
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,263	1,149	2,413	—	2,413
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,263	1,149	2,413	—	2,413
セグメント利益	286	438	724	39	763

(注) 1. セグメント利益の調整額39百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,279	1,373	2,653	—	2,653
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,279	1,373	2,653	—	2,653
セグメント利益	260	573	834	9	844

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。